

株式会社キョクサン

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年1月31日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
経営理念およびサステナビリティ方針	6
1. 企業概要.....	6
2. 経営理念.....	10
3. サステナビリティ	11
インパクトの特定および評価	12
1. インパクトの特定	12
2. インパクトの評価	23
モニタリング	25
1. 当社のモニタリング体制.....	25
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	25
結論	26
参考	27
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	27
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	27

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社キョクサン（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
平井 あや	022-748-7730

経営理念およびサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

法人名	株式会社キョクサン
所在地	北海道上川郡鷹栖町7線11号132番地72
代表者	代表取締役 山崎 真嗣
資本金	10百万円
売上高	408百万円(2024年6月期)
従業員数	18人(2024年6月末時点)
事業内容	1. 工業用ウエスの製造・販売 2. リサイクル品、再生資源の買取・販売・海外輸出
事業拠点	1. 本社工場 北海道上川郡鷹栖町7線11号132番地72 2. 札幌営業所 北海道札幌市白石区北郷8条4丁目5番地6 3. 仙台営業所 宮城県仙台市宮城野区萩野町2丁目1番地1号 渡邊ビル201号
関連会社	株式会社リソース・クリエーション・JAPAN CHIHIRO CO.,LTD(カンボジア現地法人)

【企業沿革】

1975年	初代社長 山崎博三氏が旭川市末広2条2丁目にて旭三商事として創業
1980年	旭三商事有限会社設立
1981年	上川郡鷹栖町8線1号に本社・工場移転
1997年	札幌市中央区北3条東3丁目札幌営業所開設 上川郡鷹栖町7線11号に新社屋完成、本社・工場移転
1998年	株式会社キョクサンに社名変更
2004年	札幌市白石区北郷8条4丁目札幌営業所移転
2009年	第2代社長に山崎みどり氏就任、本社・工場に隣接して第2工場完成
2012年	宮城県仙台市宮城野区萩野町2丁目仙台営業所開設
2013年	株式会社リソース・クリエーション・JAPANを設立
2014年	カンボジアに現地法人を設立
2017年	第3代社長に山崎真嗣氏が就任

当社は、1975年に北海道旭川市で創業し、北海道上川郡鷹栖町に拠点を置くウエスの製造および販売、古着製品の輸出事業を行う繊維リサイクル事業者である。当社に加え、株式会社リソース・クリエーション・JAPANとCHIROHIRO CO.,LTDの計3社でグループ企業を形成し、主に北海道旭川市と札幌市全域にて古着・古布の回収を行い、全国の顧客向けに工業用ウエスの製造・販売や古着の海外輸出を行っている。

ウエスとは、主に工業用や商業用の清掃目的で使用される布切れのことであり、工場、建設現場、飲食店等、多岐にわたる現場で使用されている。ウエスは主に、古着・古布等を再利用して製造されていることから、製造コストが低く環境負荷も少ないという特徴があるため、SDGsの観点からも注目されている。

当社のウエス製造においては、全国の就労支援施設に一部業務を委託しており、当社は、繊維リサイクルを通じて環境負荷の低減と社会貢献を目指す企業として、地域社会や環境への配慮を重視した事業活動を展開している。

当社は、「MOTTAINAI リサイクル 100%資源化」をスローガンとし、環境問題と真摯に向き合い、かつ地域と共有することで、多くのステークホルダーとともに繊維リサイクル 100%を目指している。環境省によれば国内の衣服類のリサイクル・リユース率は約 34%となっており、約 66%が廃棄物として埋め立て・処分されるなか、当社グループでは 2024 年 6 月期におけるリサイクル・リユース率は 95.1%を達成している。

全国にパートナー企業を有する当社では、輸送コストおよび環境負荷低減に向け、宮城県名取市閑上東地区に第 3 工場の建設計画を進めており、2025 年 4 月の竣工を予定している。

<図表 1 : 本社社屋>



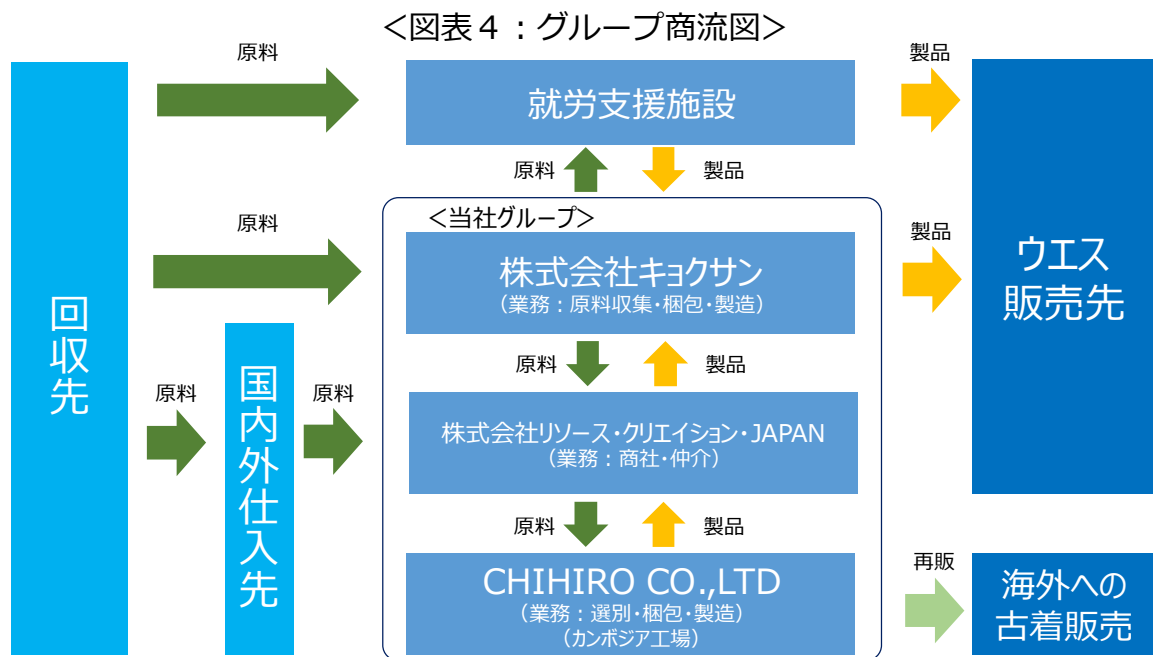
<図表 3 : 第 3 工場 完成予想図>



<図表 2 : ウエス>



出所：当社資料



出所：当社 HP に基づき当行にて作成

【古着・古布回収およびウエス製造・販売（株式会社キョクサン）】

全国に1,000社以上の販売先を有し、月間約150トンのウエス製品・原料を販売している。ウエスの原料となる古着・古布等は北海道内を中心に回収し、原料の大部分はカンボジア工場へ輸出している。カンボジア工場で選別、加工、製品化を経て、当社へ納品される。

また、当社では北海道から沖縄まで60ヶ所以上の就労支援施設と業務提携をしており、就労支援施設に原料加工業務の一部や、原料回収・製品納品業務等を委託することで、障がい者の雇用機会を提供し、インクルージョンの促進に貢献している。

更なる繊維リサイクルの促進に向け、東北地域における当社第3工場建設に着手しており、将来的に古着・古布等の回収量およびウエスの販売量倍増を目指している。

<図表5：(左) 圧縮梱包済の商品 (右) 回収した古着・古布等 >



<図表6：就労支援施設での作業の様子>



出所：当社資料

【古着・古布等買取・販売（株式会社リソース・クリエーション・JAPAN）】

株式会社キョクサンの国内関連会社である株式会社リソース・クリエーション・JAPAN では、株式会社キョクサンや国内外の仕入先から古着・古布等を買取り、カンボジア工場へ輸出している。株式会社キョクサンからは月間 200 トン程度、国内外の仕入先から月間 400 トン程度の仕入れを行っている。

また、カンボジア工場で加工されたウエスを買取り、株式会社キョクサンへ納品しており、グループ内で商社としての役割を担っている。

【原料選別・ウエス製造・古着販売（CHIHIRO CO.,LTD）】

カンボジアの首都プノンペンに工場を構える株式会社キョクサンのグループ企業である CHIHIRO CO.,LTD では、主にグループ内のウエス製造を手掛けている。工場内では主に古着・古布等を再販用服飾品とウエス原料へ選別している。再販用の古着・古布等は CHIHIRO CO.,LTD からカンボジア国内、マレーシア、タイ、韓国等へ輸出される。ウエス原料については、工場内でウエスへ加工され、株式会社リソース・クリエーション・JAPAN を通じて株式会社キョクサンへ納品される。

カンボジア工場では、月間約 600 トンの原料を取扱い、75 トンから 100 トン程度をウエスへ加工している。約 100 名のカンボジア人スタッフを雇用し、現地従業員の賃金水準向上へも積極的に取り組んでいる。

<図表7：カンボジア工場での作業の様子>



<図表8：カンボジアの古着販売店>



出所：当社資料

2. 経営理念

当社の経営理念では、古着・古布等のリサイクル促進を通じて環境問題に取り組んでいくことを念頭に掲げており、創業時から積み重ねてきた経験・ノウハウや地域とのつながりにより、環境問題の解決手段を講じていくこととしている。

当社の経営理念は、以下のとおりである。

私たちは常に、環境問題に前向きに挑み、
自立心を持ち、限りある時間を大切にします。

- 一、 MOTTAINAI リサイクル 100%資源化を目的とし、環境問題を地域と共有し、新事業へと展開していきます。
 - 二、 個々に自立し、目的に向かって諦めずに、限られた時間を活かし毎日笑顔で過ごします。
-

私たちの経営理念は、
企業人として、個々が日々何をしなければならぬかを考え、目的達成の為に責任を持って行動し、自立した企業・社員を目指し、一日一日を大切に過ごします。

株式会社キョクサン 社員一同

出所：当社 HP










3. サステナビリティ

当社は2015年に国連で採択されたSDGsの取組みに賛同し、繊維リサイクル事業を通じて持続可能な社会の実現に向けた取組みを実践している。取組内容については以下の通り。



SDGs 行動宣言

我が社は、企業活動を通じて社会課題の解決に取り組み
SDGs 達成に貢献します

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
地球温暖化への取組	  	事業活動において、資源の有効活用を推進し、環境問題に前向きに挑みます。
環境に配慮した製品・サービスの提供	  	MOTTAINAIリサイクル100%資源化に取り組み、環境保全に努めていきます。
ワーク・ライフ・バランス	  	労働災害事故の撲滅を目指します。働き方改革により、長時間労働を削減していきます。

経営理念

私たちは常に、環境問題に前向きに挑み
自立心を持ち、限りある時間を大切にします。

- 一、MOTTAINAIリサイクル100%資源化を目的とし、環境問題を地域と共有し、新事業へと展開していきます。
- 二、個々に自立し、目的に向かって諦めずに、限られた時間を活かし毎日笑顔で過ごします。

出所：当社資料

インパクトの特定および評価

1. インパクトの特定

七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

【ウエス製造・販売】



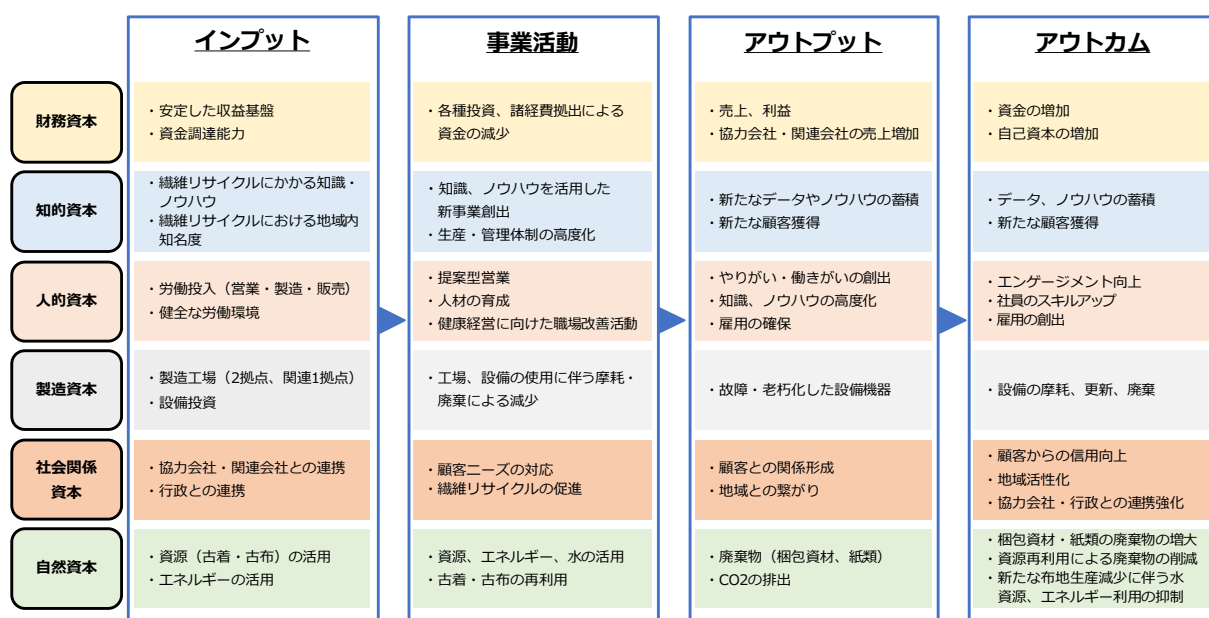
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

同社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した当社の主要なインパクトは以下の通りである。

繊維リサイクル事業を通じた地域活性化や協力会社・関連会社との連携強化等の社会的資本の増大や、創業時から古着・古布のリサイクル促進を通じて環境問題に取り組んできたデータ・ノウハウの蓄積等の知的資本の増大により、人的資本や財務資本に好影響を与えている。さらには、就労支援施設との連携や古着の海外輸出を通じた発展途上国（カンボジア等）の経済と産業への間接的な支援により、インクルージョンの促進や雇用の創出に貢献している。また、当社は、循環型社会の実現に向け、今後の取組みにおいて梱包資材の回収・再利用の取組に着手することとしており、環境負荷低減を意識した事業運営により、自然資本の劣化を抑制している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 梱包資材・紙類の廃棄物の増大 ・ 資源再利用による廃棄物の削減 ・ 新たな布地生産減少に伴う水資源、エネルギー利用の抑制 	繊維リサイクル事業を通じた循環型社会の実現	〈環境〉 気候の安定性、資源強度、廃棄物
PIの増大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化 ・ 協力会社・行政との連携強化 	就労支援施設との連携によるインクルージョンの促進	〈社会〉 雇用、賃金、その他の社会的弱者 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
PIの増大	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンゲージメント向上 ・ 社員のスキルアップ ・ 雇用の創出 	人と組織がともに成長できる活力ある職場環境の実現	〈社会〉 健康および安全性、雇用、賃金

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。なお、川上の事業は、当法人と同一の業種もしくは、一般個人が当社に与える影響となることから分析を省略している。

下図は、該当業種のポジティブインパクト（PI）とネガティブインパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

●●…主要カテゴリ ●…関連カテゴリ

バリューチェーン区分		当社の事業		川下の事業			
国際標準産業分類 【コード】		他に分類されないその他の織物製造業 【1399】		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業 【4669】		織物、衣料及び履物卸売業 【4641】	
インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争					
		現代奴隷		●●			
		児童労働		●●			
		データプライバシー					
	健康および安全性	自然災害					
		健康および安全性	●	●		●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水					
		食糧					
		エネルギー					
		住居					
		健康と衛生			●		
		教育					
		移動手段					
		情報					
		コネクティビティ					
文化・伝統							
ファイナンス							
生計	雇用	●		●		●	
	賃金	●	●	●		●	
	社会的保護		●		●	●	
平等と正義	ジェンダー平等						
	民族・人種平等						
	年齢差別						
	その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・平和・安定						
	法の支配						
	市民的自由						
	セクターの多様性						
健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
インフラ	インフラ						
経済収束	経済収束						
自然環境	気候の安定性	気候の安定性	●●	●	●	●	
	生物多様性と生態系	水域		●		●	●
		大気		●		●	●
		土壌					
		生物種				●	●
		生息地				●	●
		資源強度		●●	●	●	●
サーキュラリティー	廃棄物		●●	●	●	●	

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【繊維リサイクル事業を通じた循環型社会の実現】

当社は、古着・古布等の繊維リサイクル事業を通じて、環境問題の解決と循環型社会の実現に寄与している。環境省によると、繊維産業においては、大量生産・大量消費、大量廃棄により、製造にかかる水等の資源やエネルギーの使用増加、ライフサイクルの短命化等により環境負荷が非常に大きいとされ、国際的な課題となっている。

一方、古着・古布等の国内のリサイクル・リユース率は古紙等のその他の資源と比べて低く、約34%程度にとどまっているほか、複雑なサプライチェーンの可視化によるトレーサビリティと透明性の確保等、繊維にかかるサステナブルな取組みの重要性が注目されている。

当社では環境問題の解決を念頭に置いた事業運営のなかで、地域や企業等のステークホルダーと共有することで、古着・古布等の回収を促進し、高水準のリサイクル率を維持しており、資源再利用による廃棄物の削減や新たな布地生産減少に伴う水資源やエネルギー利用の抑制に影響を与えている。また、回収した古着・古布等のリサイクル工程を明確に示し、繊維リサイクルにかかる透明性の確保にも努めている。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「気候の安定性」、「資源強度」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のネガティブ・インパクトの抑制に該当すると考えられる。

SDGsでは「12.5 2030年までに、ごみが出ることを防いだり、減らしたり、リサイクル・リユースをして、ごみの発生する量を大きく減らす。」、「13.3 気候変動が起きるスピードをゆるめたり、気候変動の影響に備えたり、影響を減らしたり、早くから警戒するための、教育や啓発をより良いものにし、人や組織の能力を高める。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【就労支援施設との連携によるインクルージョンの促進】

当社では、全国の就労支援施設と連携し、業務の一部を委託することで、雇用機会の創出に寄与している。厚生労働省によると、就労支援ニーズが増大する中で、障がい者本人の能力・適性等に応じた支援やノウハウの蓄積および広域的な展開が求められている一方、障がい者就労を支えるリソースは質・量ともに限定的となっている。

当社は、今後の事業展開において、提携する就労支援施設数を増やしていくこととしており、その中で障がい者への就労機会を提供することや、就労支援におけるノウハウを蓄積することにより、地域活性化や就労支援事業所および行政との連携強化につながるため、インクルージョンの促進に好影響を与えるものと考えられる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」、「賃金」、「その他の弱者」、「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会、経済面のポジティブ・インパクトの拡大に影響を与えている。

SDGs では「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」、「10.2 2030 年までに、年齢、性別、障がい、人種、民族、生まれ、宗教、経済状態などにかかわらず、すべての人が、能力を高め、社会的、経済的、政治的に取り残されないようにすすめる。」等のターゲットに該当すると考えられる。

【人と組織がともに成長できる活力ある職場環境の実現】

当社では、職員の自己実現を支援するために、長時間労働の削減といった働き方改革や、キャリアパスに基づく人材育成を実施している。その中で、多様な人材を活かし、自身の能力を最大限発揮できる職場環境の提供を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンを目指すこととしている。また、グローバルな事業運営を行う中で、カンボジア現地法人においても、賃金水準向上へ積極的に取り組んでおり、生産性向上と働きがいのある職場の醸成につなげている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「雇用」、「賃金」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大に該当すると考えられる。

SDGs では「4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキル等、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」、「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「3,8,10,12,13」に対して、国内におけるSDGsダッシュボードでは、「3」において課題が残る、「8,10」において重要な課題が残る、「12,13」において深刻な課題が残るようになっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力

SDG指数ランキング

18 / 166

SDG指数スコア

79.87

スピルオーバースコア

74.25

SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード： ●SDGsの達成 ● 課題が残る ● 重要な課題が残る ● 深刻な課題が残る ● 利用できない情報

動向： ↑SDGの達成を順順に進めているか、維持している ● 適度に改善している → 停滞 ↓減少 **トレンド情報がありません

出所： Sustainable Development report 2024（SDSN ウェブサイト）

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

②国外におけるインパクトニーズ

- ・当社のウエス製造の大部分を担っている、グループ会社の CHIHIRO CO.,LTD が本拠地とするカンボジアにおける「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、カンボジアのインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・当社のインパクトに対する SDGs は、「3,8,10,12,13」に対して、カンボジアにおける SDGs ダッシュボードでは、「12,13」において課題が残る、「3,8」において深刻な課題が残るとなっており、カンボジアのインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

カンボジア

東アジアと南アジア



戻る 概要 指標 ファクトシート



SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード： ● SDGsの達成 ● 課題が残る ● 重要な課題が残る ● 深刻な課題が残る ● 利用できない情報

動向： ↑ SDGの達成を順調に進めているか、維持している ➡ 速度に改善している → 停滞 ↓ 減少 **トレンド情報がありません

出所： Sustainable Development report 2024 (SDSN ウェブサイト)

③北海道および宮城県におけるインパクトニーズ

当社の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、各政策とSDGsの17のゴールを紐づけ、関連性を整理している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2 農業・畜産	2, 3 指標: 農業産出額 現在(2018年): 12,593億円 2030年: 13,600億円
	指標: 漁業生産額(漁業従業者1人当たり) 現在(2018年): 1,122万円 2025年: 1,072万円
	指標: 道産木材の利用量 現在(2018年度): 463万㎡ 2025年度: 483万㎡
14 持続可能な消費	14, 4 指標: 漁業生産量 現在(2018年): 108万トン 2030年: 145万トン
15 陸域生態系	15, 1 指標: 森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度): 5,536千ha 2030年度: 5,536千ha
8 経済成長	8, 9 12, b 指標: 観光消費額(道内容、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度): (道内容) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度: (道内容) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) - 円※2
12 持続可能な消費	
9 産業・イノベーション	9, 1 指標: 道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度): 350万人 2025年度: 380万人以上

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1 人々の健康と富強	1, 3 指標: 北海道福祉人材センターの支援による介護職の従業者数 現在(2019年度): 245人 2025年度: 230人
	1, 4 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3 健康な生活	3, 8 指標: 全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年): 243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年: 全国平均値
8 経済成長	8, 8 指標: 年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年): 1,966時間 2025年: 1,922時間
	8, 5 指標: 就業率
	8, 6 現在(2019年): 56.7% 2025年: 各年において前年よりも上昇 (全国平均値60.6%)
	8, 5 指標: 女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年): 77.0% 2025年: 全国平均値以上 (全国平均値78.6%)
	8, 5 指標: 高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年): 21.8% 2024年: 全国平均値以上 (全国平均値24.9%)
8, 5 指標: 障がい者の実雇用率 現在(2019年): 2.27% 2025年: 法定雇用率以上	
11 持続可能な都市とコミュニティ	11, b 13, 1 指標: 自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度): 60.5% 2024年度: 全国平均値以上 (全国平均値84.1%)
13 気候変動への対応	指標: 避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度): (水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4%
	指標: 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度): 60.6% 2024年度: 100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4 質の高い教育をみんなに	4, 6 指標: 平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度): (小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生
	2024年度: 全ての管内で全国平均値以上(100以上)
	指標: 児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度): (小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生
2024年度: 全国平均値以上(50以上)	

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11 持続可能な都市とコミュニティ	11, 3 指標: 国や道の広域連携制度に取り組み地域数 現在(2018年度): 25地域 2025年度: 25地域
	11, 4 指標: 「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度): 88.0% 2024年度: 98.0%
8 経済成長	8, 9 指標: 観光消費額(道内容、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度): (道内容) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度: (道内容) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) - 円※2
	指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度): 836万人(244万人) 2025年度: 一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6 清潔な水と衛生	6, 3 指標: 環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度): 91.2% 2030年度: 100%
	11, 6 指標: 環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度): 100% 2030年度: 100%
7 持続可能なエネルギー	7, 2 指標: 新エネルギー導入量 現在(2018年度): (発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ
	2030年度: (発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
13 気候変動への対応	13, 3 指標: 温室効果ガス排出量 現在(2016年度): 5,936万t-CO ₂ 2030年度: 3,788万t-CO ₂
14 持続可能な消費	14, 2 指標: 漁業生産量 現在(2018年): 108万トン 2030年: 145万トン
15 陸域生態系	15, 1 指標: 森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度): 5,536千ha 2030年度: 5,536千ha

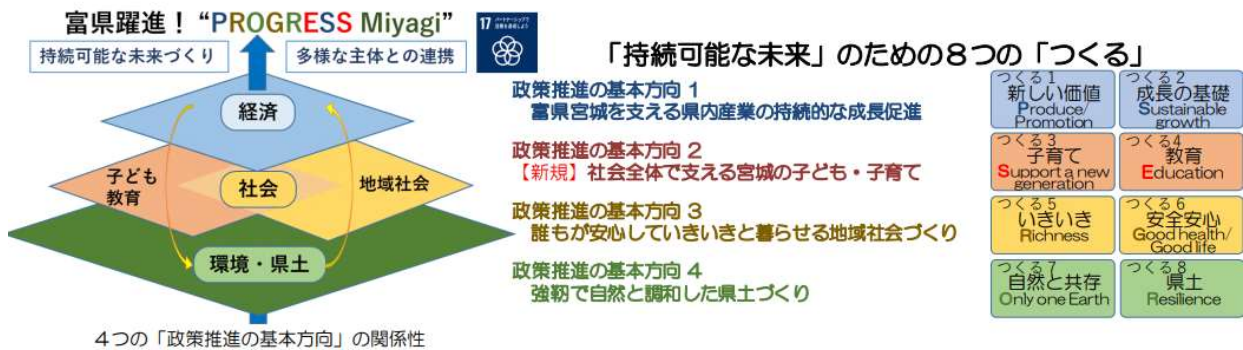
出所: 北海道「北海道 SDGs 未来都市計画」(2021～2024)

また、当社が新たに事業展開を拡大していくエリアでもある宮城県では、「新・みやぎの将来ビジョン」を策定しており、宮城県の「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



政策推進の基本方向1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
- 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
- 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
- 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
- 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
- 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
- 取組8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
- 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
- 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
- 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
- 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
- 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
- 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
- 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
- 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

出所：宮城県「新・みやぎの将来ビジョン」

今回特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「北海道SDGs未来都市計画」、「新・みやぎの将来ビジョン」のいずれにも概ね整合しており、当社の取組みは北海道・宮城県において重要度が高いものと判断できる。

③当行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題(マテリアリティ)とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「繊維リサイクル事業を通じた循環型社会の実現」は、七十七グループの上記「1,4」と方向性が一致する。

「就労支援施設との連携によるインクルージョンの促進」は、七十七グループの上記「1,2,3」と方向性が一致する。

「人と組織がともに成長できる活力ある職場環境の実現」は、七十七グループの上記「3,6」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本PIFの取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言


特定されたマテリアリティ	達成すべきSDGs目標
<p>宮城・東北の活性化 産学官金の多面的な連携・共創による地域経済エコシステムの構築を通じて、宮城・東北の活性化を牽引します</p>	
<p>地域のお客さまの課題解決 コンサルティング営業の実践やDXの推進および新事業・新分野の開拓等を通じて、地域のお客さまの課題解決に取り組めます</p>	
<p>ステークホルダーへの還元 生産性改善等による強固な財務基盤の構築を通じて、お客さま・地域・株主・従業員等のステークホルダーへの還元に努めます</p>	
<p>気候変動・災害への対応 東日本大震災や風水害からの教訓・学びを通じて、気候変動や災害への対応の強化に取り組めます</p>	
<p>信頼性の高い金融サービスの提供 コーポレートガバナンスの強化を通じて、地域のお客さまに信頼性の高い金融サービスを提供します</p>	
<p>生き生きと働ける職場環境の創出 人材育成やダイバーシティの推進および挑戦的な企業文化の確立を通じて、全ての役職員が生き生きと働ける職場環境の創出に努めます</p>	

出所：七十七銀行「統合報告書 2024」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの緩和・管理が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ KPI・目標を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する KPI・目標については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

繊維リサイクル事業を通じた循環型社会の実現

項目	内容
インパクトの種類	環境面においてNIを抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈環境〉 気候の安定性、資源強度、廃棄物
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・繊維リサイクル事業の高度化に取り組む ・廃棄物削減への取組みに着手する
目標・KPI	目標①：回収した古着・古布等のリサイクル率の維持 KPI ①：毎年度90%以上 （2024年6月期のリサイクル率：95.1%） 目標②：納品時梱包資材の再利用への取組着手 KPI ②：2026年6月期までに再利用計画の策定・試行実施 2027年6月期までに目標設定のうえ、廃棄物の削減に着手

就労支援施設との連携によるインクルージョンの促進

項目	内容
インパクトの種類	社会、経済面においてPIを拡大
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 雇用、賃金、その他の社会的弱者 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・繊維リサイクル事業を通じて就労支援施設との連携に取り組む
目標・KPI	目標：就労支援施設との提携先数の増加 KPI：毎年度3社以上 （2024年6月期時点の累計提携先数：65社）

人と組織がともに成長できる活力ある職場環境の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、雇用、賃金
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の休暇取得の促進を含む職場環境改善に取り組む ・給与制度の見直しを含めた賃金の向上に取り組む
目標・KPI	目標①：健康経営優良法人の認定の取得・継続 KPI ①：2027年6月期までに新規取得・継続 目標②：従業員の平均一人当たり賃金の向上 KPI ②：毎年度3%以上 (2024年6月期平均一人当たり賃金：145,053円)

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会が中心となり、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後においては、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況については当社と七十七銀行の担当者が定期的な面談機会を設けて確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 3 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念に基づき、循環型社会の実現に向け、古着・古布等のリサイクル促進を通じて環境問題に取り組むことを重要な経営課題としている。七十七銀行および77R&Cは、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取り組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1 (定義)

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2 (枠組み)

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3 (透明性)

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4 (評価)

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」